

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第27期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	さくらインターネット株式会社
【英訳名】	SAKURA internet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町 6 番38号
【電話番号】	06 (6476) 8790 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 川田 正貴
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町 6 番38号
【電話番号】	06 (6476) 8790 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 川田 正貴
【縦覧に供する場所】	さくらインターネット株式会社 東京支社 (東京都新宿区西新宿七丁目20番 1 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	13,271,670	15,631,162	31,412,382
経常利益又は経常損失() (千円)	1,102,108	811,762	4,060,431
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	710,071	626,763	2,937,459
中間包括利益又は包括利益 (千円)	636,680	569,516	2,931,753
純資産額 (千円)	27,961,457	29,611,899	30,257,381
総資産額 (千円)	62,257,085	80,260,025	81,419,470
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	18.64	15.66	75.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	36.6	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,292	53,694	5,787,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,375	22,485,975	8,323,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,581,816	3,725,812	26,763,654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	29,648,927	10,783,855	29,489,223

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第26期中間連結会計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、Generative AI（以下、生成AI）に関わる動向が活況となるなか、生成AIの活用、クラウドマイグレーション、デジタルビジネスに対する投資の拡大等が予想されており、国産パブリッククラウドへの期待も高まるなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万件を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、前期末での官公庁大口案件の期間満了がありつつも、前期及び当期に実施したGPU投資の売上貢献等によりGPUインフラストラクチャーサービス売上が好調に推移したことに加え、その他サービスの案件獲得による増加やクラウドサービス売上の順調な成長等により、15,631,162千円(前年同期比17.8%増)となりました。

営業損失につきましては、クラウドサービスの機能開発や販売促進を強化するための人材投資は順調に推移した一方、GPUインフラストラクチャーサービスの売上伸長が遅れたことに加え、減価償却費、サーバー保守費用、データセンター賃料、電力費等が増加したこと等により、920,815千円(前年同期1,295,887千円の営業利益)となりました。

経常損失につきましては、営業損失の計上等により、811,762千円(前年同期は1,102,108千円の営業利益)となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、経常損失の計上等により、626,763千円(前年同期は710,071千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、事業内容を明確に表現するため、サービスカテゴリー名称を「GPUクラウドサービス」から「GPUインフラストラクチャーサービス」へ変更しております。また、物理基盤サービスに含めていた一部をGPUインフラストラクチャーサービスに、GPUクラウドサービスに含めていた一部をクラウドサービスにそれぞれ変更しております。以下の前年同期比は、変更後の数値に組み替えて比較しております。

クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は7,509,170千円(前年同期比10.2%増)となりました。

GPUインフラストラクチャーサービス

前期及び当期に実施したGPU投資の売上貢献等により、GPUインフラストラクチャーサービスの売上高は2,820,758千円(前年同期比25.9%増)となりました。

物理基盤サービス

ハウジングサービス、専用サーバサービスの利用減少等により、物理基盤サービスの売上高は1,577,929千円(前年同期比4.1%減)となりました。

その他サービス

大口案件の獲得等により、その他サービスの売上高は3,723,303千円(前年同期比44.8%増)となりました。

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,159,445千円減少し、80,260,025千円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。主な要因は、生成AI向けサービス用機材にかかる債務の支払いによる現金及び預金の減少、売掛金の減少等によるものです。

負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ513,963千円減少し、50,648,126千円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。主な要因は、生成AI向けサービス用機材にかかる債務の減少等によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ645,481千円減少し、29,611,899千円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ18,705,367千円減少し、10,783,855千円(前連結会計年度末比63.4%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が433,598千円減少し、53,694千円(前年同期比89.0%減)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が22,803,350千円増加し、22,485,975千円の支出(前年同期は317,375千円の収入)となりました。主な要因は、生成AI向けサービス用機材等の有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が19,856,004千円減少し、3,725,812千円(前年同期比84.2%減)となりました。主な要因は、前年同期に実施した公募増資による資金調達の反動によるものです。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループにおける資金の配分につきまして、適正な手元資金として月商の約2ヶ月分程度を目安とし、緊急の資金需要や当社を取り巻く様々な環境変化に伴うリスク等については借入等の資金調達枠を確保いたします。

当社グループの資金需要は主にサービス提供にかかる設備投資資金です。当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は今後も拡大が見込まれており、当社が事業運営において重視するカスタマーサクセスの実現にはサーバなどの機材に関する継続的な投資が不可欠なものであると認識しております。株主還元につきましては、当社グループは成長フェーズにあると考えており、持続的成長と収益力確保のため原資を確保しつつ、株主様への一定の利益還元を両立させたいと考えております。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、借入及びリースを基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めており、設備効率の向上によるキャッシュ・フローのさらなる創出と、財務の安全性を確保しながらの成長投資を見極めてまいります。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は32,496,952千円、資金の残高は10,783,855千円となっております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は106,163千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当中間連結会計期間において、会社および事業の成長に向け、エンジニア・企画・営業の採用を強化したため、前連結会計年度末から119名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

記載すべき事項はありません。

受注実績

記載すべき事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

サービスカテゴリー	販売高(千円)	前年同期比(%)
クラウドサービス	7,509,170	+10.2
物理基盤サービス	1,577,929	4.1
GPUインフラストラクチャーサービス	2,820,758	+25.9
その他サービス	3,723,303	+44.8
合計	15,631,162	+17.8

(注) 当中間連結会計期間における販売実績の著しい変動の要因は、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 主要な設備

当社グループの設備の新設により著しい変化があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	有形リース 資産	その他	合計
提出 会社	石狩データ センター (北海道石 狩市)	GPU機材、ネットワ ーク機器、ストレージ機 器、石狩データセン ター3号棟Aゾーン等	3,049,818	17,746,960	4,912,335	622,702	26,331,817

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間末において継続中の当社グループの重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	石狩データ センター (北海道石 狩市)	GPU機材、ネットワ ーク機器、ストレージ機 器等	21,400	21,532	増 資 資 金、補 助 金、借 入 等	2024年4月	2025年12月 迄(予定)
			36,668		増 資 資 金、補 助 金、自 己 資金等	2026年1月 以降(予 定)	2026年11月 以降(予 定)
		石狩データセンターコ ンテナ型データセン ター	17,000	2,554	補 助 金、 借 入、自 己資金等	2024年6月	2026年11月 (予定)
		石狩データセンター3 号棟C,Dゾーン、2号 棟発電機	5,300		リース	2025年3月	2027年4月 (予定)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3 【重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、契約を締結いたしました。

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 契約先 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行 |
| (2) 契約日 | 2025年8月29日 |
| (3) 借入金額 | 総額130億円 |
| (4) 借入期間 | 2025年8月～2028年12月 |
| (5) 金 利 | 変動金利、固定金利 |
| (6) 担保等の有無 | 無担保・無保証 |
| (7) 資金用途 | 生成AI向けサービス用の機材投資資金 |

(業務提携契約及びコミット型シンジケートローン契約)

2024年4月1日前に締結された業務提携契約及びコミット型シンジケートローン契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 (プライム市場)	内容
普通株式	41,890,700	41,890,700		単元株式数は100株 であります。
計	41,890,700	41,890,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		41,890,700		11,283,167		10,327,938

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	10,585,600	26.27
田中 邦裕	沖縄県那覇市	5,170,027	12.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,545,800	6.31
鷺北 賢	東京都目黒区	984,000	2.44
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	573,500	1.42
さくらインターネット従業員持 株会	大阪市北区大深町6番38号 グラングリーン大阪北館 JAM BASE 3 階	402,800	0.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	274,200	0.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	270,000	0.67
澤田 千博	兵庫県姫路市	131,800	0.32
菅原 泰男	東京都港区	130,000	0.32
計	-	21,067,727	52.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,545,800株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 274,200株

2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)保有の270,000株は、株式給付信託(J-ESOP)によるものであります。

3 上記の当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,598,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,175,700	401,757	
単元未満株式	普通株式 116,500		
発行済株式総数	41,890,700		
総株主の議決権		401,757	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式270,000株(議決権の数2,700個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区大深町 6 番38 号 グラングリーン大阪北館 JAM BASE 3F	1,598,500		1,598,500	3.82
計		1,598,500		1,598,500	3.82

(注) 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式270,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,489,223	10,780,435
受取手形、売掛金及び契約資産	7,577,863	2,737,055
商品及び製品	30,845	34,058
仕掛品	33,278	5,557
貯蔵品	468,449	402,060
その他	4,161,356	5,753,726
貸倒引当金	16,423	18,267
流動資産合計	41,744,592	19,694,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,282,028	8,955,968
工具、器具及び備品（純額）	16,456,644	26,716,302
リース資産（純額）	7,727,951	11,894,061
その他（純額）	3,002,921	3,624,613
有形固定資産合計	33,469,545	51,190,946
無形固定資産		
その他	1,259,893	1,565,479
無形固定資産合計	1,259,893	1,565,479
投資その他の資産		
その他	4,950,770	7,814,185
貸倒引当金	5,332	5,212
投資その他の資産合計	4,945,438	7,808,973
固定資産合計	39,674,878	60,565,398
資産合計	81,419,470	80,260,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,675,464	660,930
短期借入金	9,261,668	10,675,668
1年内返済予定の長期借入金	2,649,408	3,657,660
未払法人税等	1,511,659	139,720
前受金	6,147,881	6,801,252
賞与引当金	663,426	699,272
役員賞与引当金	53,235	-
その他	18,384,747	11,560,128
流動負債合計	40,347,490	34,194,632
固定負債		
長期借入金	3,154,471	4,917,091
リース債務	6,654,972	10,492,066
資産除去債務	828,955	833,048
株式給付引当金	90,515	109,839
役員退職慰労引当金	50,638	65,887
退職給付に係る負債	30,000	31,500
その他	5,046	4,060
固定負債合計	10,814,598	16,453,494
負債合計	51,162,089	50,648,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,283,167	11,283,167
資本剰余金	10,577,023	10,649,910
利益剰余金	9,177,688	8,389,835
自己株式	1,106,853	1,094,615
株主資本合計	29,931,026	29,228,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,597	155,266
為替換算調整勘定	11,643	11,521
繰延ヘッジ損益	11	5,228
その他の包括利益累計額合計	124,253	172,016
非支配株主持分	202,102	211,584
純資産合計	30,257,381	29,611,899
負債純資産合計	81,419,470	80,260,025

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	13,271,670	15,631,162
売上原価	8,922,447	12,482,343
売上総利益	4,349,223	3,148,818
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,316	1,775
給料及び手当	918,054	1,295,234
賞与引当金繰入額	181,937	287,284
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,248
退職給付費用	-	1,500
支払手数料	662,540	811,862
その他	1,289,486	1,656,727
販売費及び一般管理費合計	3,053,335	4,069,633
営業利益又は営業損失 ()	1,295,887	920,815
営業外収益		
受取利息	1,767	25,102
持分法による投資利益	-	40,356
貸倒引当金戻入額	396	-
補助金収入	45,358	262,961
その他	28,401	44,580
営業外収益合計	75,923	373,000
営業外費用		
株式交付費	109,528	-
支払利息	113,459	234,043
持分法による投資損失	12,414	-
その他	34,300	29,903
営業外費用合計	269,703	263,947
経常利益又は経常損失 ()	1,102,108	811,762
特別利益		
固定資産売却益	34	-
国庫補助金等収入	3,709,381	6,283,839
特別利益合計	3,709,415	6,283,839
特別損失		
固定資産売却損	-	875
固定資産除却損	128	13,755
投資有価証券評価損	29,999	-
固定資産圧縮損	3,709,381	6,283,839
特別損失合計	3,739,509	6,298,471
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,072,013	826,393
法人税、住民税及び事業税	494,726	19,187
法人税等調整額	130,872	228,300
法人税等合計	363,854	209,113
中間純利益又は中間純損失 ()	708,158	617,280
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ()	1,912	9,482
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	710,071	626,763

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	708,158	617,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,812	43,053
繰延ヘッジ損益	2,366	5,216
為替換算調整勘定	1,948	122
持分法適用会社に対する持分相当額	3,350	384
その他の包括利益合計	71,478	47,763
中間包括利益	636,680	569,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	638,593	578,999
非支配株主に係る中間包括利益	1,912	9,482

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,072,013	826,393
減価償却費	2,029,509	3,246,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	920	1,723
賞与引当金の増減額(は減少)	49,706	35,845
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	53,235
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,221	19,324
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	15,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,500
受取利息及び受取配当金	1,767	25,102
支払利息	113,459	234,043
株式交付費	109,528	-
投資事業組合運用損益(は益)	23,199	26,146
固定資産除却損	128	13,755
国庫補助金等収入	3,709,381	6,283,839
固定資産圧縮損	3,709,381	6,283,839
固定資産売却損益(は益)	34	875
投資有価証券評価損益(は益)	29,999	-
未収消費税等の増減額(は増加)	261,093	600,232
未払消費税等の増減額(は減少)	26,887	13,325
売上債権の増減額(は増加)	348,179	4,840,808
前受金の増減額(は減少)	490,323	649,614
棚卸資産の増減額(は増加)	2,804,709	90,896
仕入債務の増減額(は減少)	72,810	1,119,875
その他	489,482	4,966,168
小計	767,525	1,572,119
利息及び配当金の受取額	1,540	20,738
利息の支払額	115,423	235,755
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,349	1,303,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,292	53,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,555,366	30,369,281
無形固定資産の取得による支出	246,997	457,078
国庫補助金等による収入	9,132,483	8,551,541
投資有価証券の取得による支出	11,000	217,931
敷金及び保証金の回収による収入	57	6,268
敷金及び保証金の差入による支出	1,834	43
その他	34	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,375	22,485,975

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,097,000	11,469,000
短期借入金の返済による支出	545,668	10,055,000
長期借入れによる収入	5,600,000	4,110,000
長期借入金の返済による支出	2,710,461	1,339,128
株式の発行による収入	17,942,964	-
自己株式の取得による支出	317	-
リース債務の返済による支出	888,509	1,237,488
セール・アンド・リースバックによる収入	214,765	1,076,597
割賦債務の返済による支出	5,400	221,905
配当金の支払額	124,587	161,274
その他	2,031	85,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,581,816	3,725,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	1,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,385,791	18,705,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,257,805	29,489,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,329	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,648,927	10,783,855

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	29,648,927千円	10,780,435千円
流動資産 その他(証券会社預け金)	- 千円	3,419千円
現金及び現金同等物	29,648,927千円	10,783,855千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	125,939	3.50	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金958千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 6 月 5 日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株発行(一般公募)を行いました。2024年 6 月21日を払込期日とする公募による 4,270,000株の新株発行により、資本金及び資本剰余金が9,026,246千円ずつ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が11,283,167千円、資本剰余金が10,577,023千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	161,089	4.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,084千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
クラウドサービス	6,813,126	7,509,170
物理基盤サービス	1,646,166	1,577,929
GPUインフラストラクチャーサービス	2,240,206	2,820,758
その他サービス	2,572,171	3,723,303
顧客との契約から生じる収益	13,271,670	15,631,162
外部顧客への売上高	13,271,670	15,631,162

(注) 当中間連結会計期間より、事業内容を明確に表現するため、サービスカテゴリー名称を「GPUクラウドサービス」から「GPUインフラストラクチャーサービス」へ変更しております。また、物理基盤サービスに含めていた一部をGPUインフラストラクチャーサービスに、GPUクラウドサービスに含めていた一部をクラウドサービスにそれぞれ変更しております。

前中間連結会計期間の「物理基盤サービス」に表示していた1,867,873千円、「GPUクラウドサービス」に表示していた2,018,498千円は、「物理基盤サービス」1,646,166千円、「GPUインフラストラクチャーサービス」2,240,206千円として組み替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	18円64銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	710,071	626,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	710,071	626,763
普通株式の期中平均株式数(株)	38,098,328	40,011,006

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が保有する当社株式を含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

さくらインターネット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌	彦
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	間	薫
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。